

第 61 期
株主通信

2008年4月1日—2009年3月31日

CONTENTS

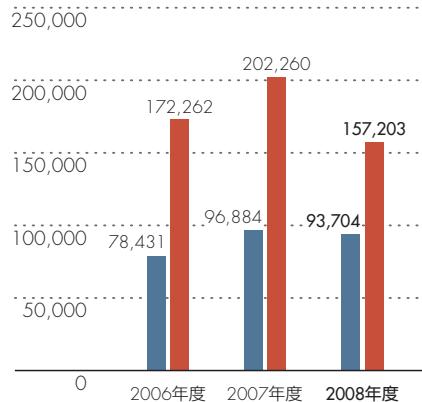
業務ハイライト
株主の皆様へ
工作機械が新時代を切り拓く
営業の概況
連結財務諸表
中期経営計画
株式の状況
会社の概要

連結

	2006年度		2007年度		2008年度	
	上半期 自2006年4月 至2006年9月	通期 自2006年4月 至2007年3月	上半期 自2007年4月 至2007年9月	通期 自2007年4月 至2008年3月	上半期 自2008年4月 至2008年9月	通期 自2008年4月 至2009年3月
売上高 (百万円)	78,431	172,262	96,884	202,260	93,704	157,203
営業利益 (百万円)	10,029	25,043	14,052	31,302	9,881	5,922
当期(中間)純利益 (百万円)	4,585	16,194	7,232	15,975	4,478	△2,153
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	50.07	174.78	74.82	165.91	47.95	△23.59
1株当たり純資産 (円)	1,254.17	1,358.82	1,372.26	1,388.52	1,411.54	1,319.04

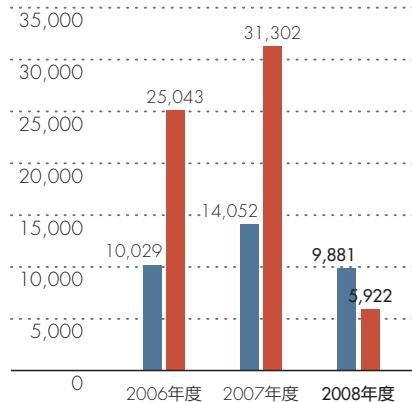
連結売上高

(単位：百万円)



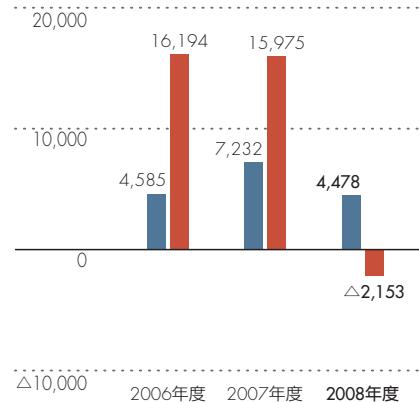
連結営業利益

(単位：百万円)



連結当期(中間)純利益

(単位：百万円)



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第61期（2008年4月1日から2009年3月31日）の株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期における工作機械業界は、米国に端を発する金融危機が深刻化する中、設備投資や消費意欲の減退や各国企業の信用収縮による資金繰り悪化、急激な円高進行による輸出企業の収益圧迫、世界的な自動車販売の急激な落ち込みなどの影響を大きく受けることになりました。特に昨年10月以降は急激な受注の減少に直面しました。

このような経営環境の中で、当社グループは第二次中期経営計画「PQR555」を推進し、受注シェア拡大のため営業面では営業拠点の拡充を行い、製品面では資源、風力発電、航空機、鉄道、医療などの分野で需要が拡大基調にあるマーケットに対して、長尺・大径部品に対応し、大型で生産性の高い工作機械の開発を行いました。また、生産面においては、生産、販売、在庫の一元管理を実施し、計画的な減産に取り組みました。さらに、人材育成、製品品質向上活動など、経営体質の強化も継続的に実施し、今後の受注の回復に素早く対応できる体制を整えております。

当期において、当社はGILDEMEISTER AG（独国）と業務及び資本提携に合意しております。GILDEMEISTER AGは欧州の工作機械市場においてNo.1の企業であり、同社との業務及び資本提携により、地域展開ならびに製品展開において相互の補完関係が期待できます。技術的な優位性、強力な販売網及び強固な財務体質を融合することで、グローバルワンを目指して有効な事業展開を推進し中長期的な成長に向けた施策を実行してまいります。

利益配分につきましては、将来の事業計画、業績、財務状況、新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実などを総合的に考慮し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。第61期の期末配当につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、1株当たり20円を6月18日からお支払することといたします。（中間配当金と合わせ通期では年40円となります。）

今後とも、さらなる業績拡大へ邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



2009年6月

取締役社長
工学博士 森 雅彦

より豊かで快適な暮らしを求めて、
私たちを取り巻く社会環境は日々、変化しています。
この原動力となっているのは、工業製品の開発技術はもちろんのこと、
それらをつくるための高度な工作機械の存在と利用技術です。
高度な製品、高精度な部品をつくるために
工作機械は、より複雑で高度なものへと進化し続けています。

■ CNC旋盤 – 工作機械の代表 –

加工物を回転させて
旋削。

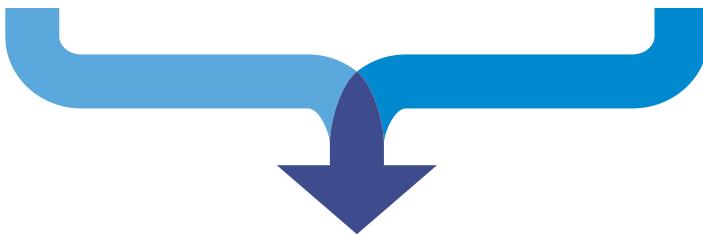
主軸によりワーク（加工物）に回転運動を与え、切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の代表機種。回転工具を追加したタイプや主軸を二つ搭載したタイプもあります。



■ マシニングセンタ – 多機能タイプの工作機械 –

様々な加工に対応する。

固定したワークに対して、主軸に装着した回転工具で切削を行う工作機械。工具の自動交換機能（ATC）を備え、面削りや穴開け、中ぐり、タッピングなど様々なミーリング加工に対応。主軸の位置に応じて立形と横形があります。



■ 複合加工機 – 新時代の工作機械 –

旋盤とマシニングセンタを凌ぐ加工能力。

1台のマシンに複数の工程を集約して、マシニングセンタと旋盤を凌ぐ加工能力を発揮します。ワークの材料や形状の多様化・複雑化に対応することができ、生産性を大きく向上させます。



当連結会計年度（当期）における工作機械業界は、前半は原油や原材料価格の高騰などによる企業収益への影響が懸念されていたものの、各国の企業業績が好調であったこと、また設備投資が旺盛であったこともあり、好調な受注水準を維持してまいりました。後半は米国に端を発した金融危機が、各国における信用収縮をはじめ、消費や投資、そして雇用や貿易など、实体经济に深刻かつ重大な影響を及ぼしました。日本国内においても、信用収縮による各企業の資金繰りの悪化、急激な円高進行による輸出企業の収益の圧迫、また自動車販売が急激に落ち込むなどの影響を大きく受けることになりました。特に昨年10月以降、国内、海外ともに設備投資意欲が急速に減退し、受注の急激な減少に直面いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは受注シェア拡大を目指し、営業面では工作機械の需要が拡大基調にあるカナダ（オンタリオ）、マレーシア（クアラランプール）に現地法人を設立し、ドイツ（ケムニッツ）、オーストリア（ウィーン）にテクニカルセンタを開設し、営業拠点を拡充いたしました。

製品面では、資源、風力発電、航空機、鉄道などの分野における大型で生産性の高い工作機械の需要拡大に合わせて、長尺・大径部品対応の高精度・高効率複合加工機NT6600 DCG、立形マシニングセンタMV-1003Lを開発し、また、中、大型の横形マシニングセンタであるNH6300 DCG II、NH8000 DCG IIのフルモデルチェンジを行いました。

生産面では生産、販売、在庫の一元管理を実施し、計画的な減産に取り組みました。

第二次中期経営計画「PQR555」の取り組みを通じて、従来にも増してコストの削減を推進し、財務体質の一層の強化に取り組みました。更に、人材育成、製品品質向上活動など、市場回復に備えた経営体質の強化も継続的に実施しております。足もとの受注動向では下げ止まり感が徐々に始まっております。各国の経済対策が企業の投資環境を改善する効果をもたらすことが期待され、今後の受注の回復に素早く対応する体制を整えております。

こうした状況のもとで、連結売上高は、157,203百万円（前期比22.3%減少）、連結営業利益は5,922百万円（前期比81.1%減少）、円高に伴う為替差損などの要因もあり、連結経常利益は3,197百万円（前期比88.8%減少）となりました。また、投資有価証券評価損や欧州での固定資産除却損などを特別損失に計上したことにより、連結当期純損失は2,153百万円（前期は15,975百万円の連結当期純利益）となりました。

なお、当期において、当社はGILDEMEISTER AG(独)とグローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力することを主とした業務及び資本提携に合意しております。当社は、地域的には日本及び米国に強みを有し、製品面では複合加工機、マシニングセンタ、旋盤に強みを有しております。また、工作機械の主要部品であるスピンドル・モータ、ボールねじなどを内製しており、製品の垂直統合を特色としております。一方、GILDEMEISTER AGは、地域的には欧州において高いシェアを有し、製品面では5軸マシニングセンタ、大型マシニングセンタ、低コスト機に強みを有しております。このように、両社の間には、地域展開及び製品展開において十分な補完関係が期待できます。また、両社の有する技術的な優位性、強力な販売網を融合することで、グローバルに

有利な事業展開を進めてまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開、研究開発の強化など、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実行してまいります。

なお、所在地別セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

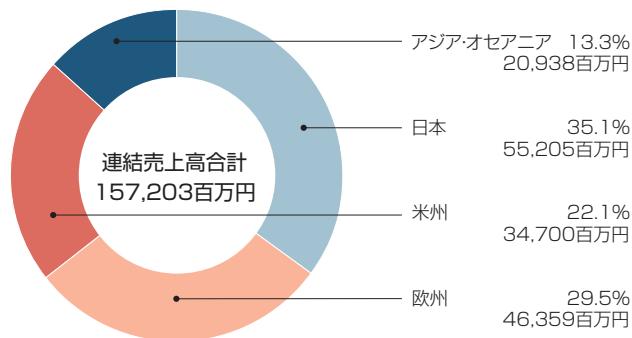
日本では、前半は航空機、建設機械関連向けに受注は高い水準で推移したものの、昨年10月以降自動車や建設機械関連向けを中心に受注が減少しました。売上高は前期（184,478百万円）に比べ22.9%減少の142,236百万円となり、営業損益は前期（30,266百万円）に比べ79.9%減少の6,090百万円の営業利益となりました。

米州では、前半は航空機、エネルギー、医療機器、建設機械産業の需要は旺盛でありましたが、景気後退により設備投資を控え始め、昨年10月以降の受注が減少しました。売上高は前期（37,966百万円）に比べ18.4%減少の30,971百万円となりましたが、営業損益は前期（474百万円）に比べ133.0%増加の1,105百万円の営業利益となりました。

欧州では、前半は特に航空機関連向けに需要は旺盛でしたが、昨年10月以降ドイツ、フランス、スペイン、中央ヨーロッパにおける自動車関連の工場稼働率が極端に低下し、新規設備投資意欲が減退しました。また、農機、建設機械、油圧機器関連の需要も減少しました。売上高は前期（59,651百万円）に比べ21.1%減少の47,087百万円となり、営業損益は前期（2,398百万円）に比べ97.7%減少の54百万円の営業利益となりました。

アジア・オセアニアでは、特に資源、自動車、建設機械関連向けの受注が減少しました。中国においては輸出企業が多く存在する南部地区を中心に設備投資意欲が減退しました。売上高は前期（5,701百万円）に比べ11.8%減少の5,027百万円となり、営業損益は前期（7百万円の営業利益）に比べ704百万円の営業損失となりました。

地域別売上高



連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	2008年3月31日現在	2009年3月31日現在
【 資 産 の 部 】		
流 動 資 産	101,976	78,773
現金及び預金	17,984	14,452
受取手形及び売掛金	38,427	16,633
たな卸資産	38,744	—
商品及び製品	—	14,652
仕掛品	—	5,808
原材料及び貯蔵品	—	17,454
繰延税金資産	3,280	1,714
未収消費税等	711	210
その他	2,953	7,985
貸倒引当金	△126	△139
固 定 資 産	72,294	70,442
（有形固定資産）	（53,808）	（54,539）
建物及び構築物	25,448	25,541
機械装置及び運搬具	8,152	7,639
土地	15,165	15,940
建設仮勘定	1,131	1,862
その他	3,911	3,556
（無形固定資産）	（4,439）	（5,323）
（投資その他の資産）	（14,045）	（10,579）
投資有価証券	11,541	8,598
長期前払費用	401	398
繰延税金資産	1,115	283
その他	987	1,298
資 産 合 計	174,270	149,216

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	2008年3月31日現在	2009年3月31日現在
【 負 債 の 部 】		
流 動 負 債	37,151	24,342
買掛金	11,517	3,374
短期借入金	696	10,298
リース債務	—	15
未払金	6,962	4,207
未払費用	637	1,268
前受金	1,637	1,554
未払法人税等	11,623	1,434
未払消費税等	42	45
繰延税金負債	79	113
製品保証引当金	1,555	1,192
役員賞与引当金	163	25
その他	2,237	813
固 定 負 債	5,357	5,945
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	—	82
繰延税金負債	643	938
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	—	641
その他	431	—
負 債 合 計	42,508	30,287
【 純 資 産 の 部 】		
株 主 資 本	130,109	117,723
資本金	32,698	32,698
資本剰余金	45,429	45,429
利益剰余金	56,750	50,184
自己株式	△4,768	△10,589
評価・換算差額等	104	△922
その他有価証券評価差額金	1,570	1,193
繰延ヘッジ損益	△1,026	1,202
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△1,984	△4,864
新株予約権	369	828
少数株主持分	1,177	1,300
純 資 産 合 計	131,761	118,929
負債及び純資産合計	174,270	149,216

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日	自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日
売 上 高	202,260	157,203
売 上 原 価	116,198	98,304
売 上 総 利 益	86,062	58,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,759	52,976
営 業 利 益	31,302	5,922
営 業 外 収 益	860	697
営 業 外 費 用	3,498	3,422
経 常 利 益	28,665	3,197
特 別 利 益	346	31
固 定 資 産 売 却 益	68	31
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	94	—
持 分 変 動 利 益	182	—
特 別 損 失	1,303	1,947
固 定 資 産 売 却 損	220	4
固 定 資 産 除 却 損	350	599
減 損 損 失	190	128
投 資 有 価 証 券 評 価 損	541	1,211
そ の 他 の 投 資 評 価 損	—	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	27,708	1,281
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,895	1,727
過 年 度 法 人 税 等	253	—
法 人 税 等 調 整 額	△1,591	1,427
少 数 株 主 利 益	176	279
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	15,975	△2,153

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日	自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日
営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	14,155	8,564
投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△13,454	△11,424
財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	△13,131	△507
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△224	△708
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 減 少 額	△12,653	△4,075
新 規 連 結 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	613	414
連 結 除 外 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 減 少 額	△2	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	29,959	17,916
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	17,916	14,255

連結株主資本等変動計算書（要旨）

単位：百万円

区 分	変動事由	当 期
		自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高		32,698
当期末残高		32,698
資本剰余金		
前期末残高		45,429
当期末残高		45,429
利益剰余金		
前期末残高		56,750
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△68
当期変動額	剰余金の配当 剰余金の配当（中間配当） 当期純損失 自己株式の処分 新規連結に伴う利益剰余金減少額	△2,344 △1,828 △2,153 △37 △133
当期末残高		50,184
自己株式		
前期末残高		△4,768
当期変動額	自己株式の取得 自己株式の処分	△5,932 111
当期末残高		△10,589
株主資本合計		
前期末残高		130,109
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△68
当期変動額	剰余金の配当 剰余金の配当（中間配当） 当期純損失 自己株式の取得 自己株式の処分 新規連結に伴う利益剰余金減少額	△2,344 △1,828 △2,153 △5,932 74 △133
当期末残高		117,723
評価・換算差額等		
前期末残高		—
その他の有価証券評価差額金		1,570
当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376
当期末残高		1,193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		△1,026
当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,229
当期末残高		1,202
土地再評価差額金		
前期末残高		1,545
当期末残高		1,545
為替換算調整勘定		
前期末残高		△1,984
当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,880
当期末残高		△4,864
評価・換算差額等合計		
前期末残高		104
当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,027
当期末残高		△922
新株予約権		
前期末残高		369
当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459
当期末残高		828
少数株主持分		
前期末残高		1,177
当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123
当期末残高		1,300
純資産合計		
前期末残高		131,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△68
当期変動額	剰余金の配当 剰余金の配当（中間配当） 当期純損失 自己株式の取得 自己株式の処分 新規連結に伴う利益剰余金減少額 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,344 △1,828 △2,153 △5,932 74 △133 △445
当期末残高		118,929

当社グループは、2008年度から2010年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。PはPeople、QはQuality、RはRisk Managementのそれぞれの頭文字を、555は目標とする数字を表現しております。「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。

(1) 成長の持続

連結売上高を、日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて、15%とすることを目指します。

日本、米州、欧州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング市場においては、年間成長率25%を目標といたします。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。

そのために、大型機を中心に新機種を開発し、集中的に市場に投入いたします。さらにエマージング市場を中心に、アプリケーションセンタ、テクニカルセンタを開設し、営業活動を強化いたします。



(2) 収益構造の強化

更なる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を追求し、連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指します。

そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率及び物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予算実績管理を行うことで、上記数値目標の達成を図ります。

(3) グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用及び社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成出来る体制を構築します。

品質（Quality）においては、高精度高効率な加工を追求するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うことでお客様満足度の向上を図ります。

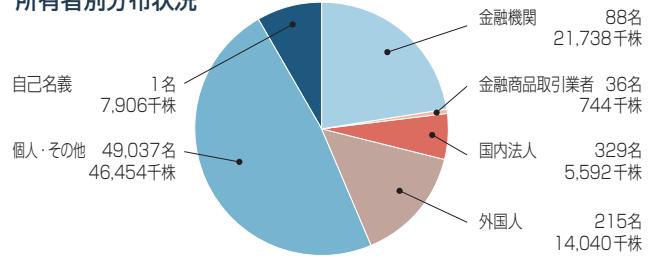
また、リスク管理（Risk Management）においては、法令順守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステム及び財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。このような取組みを通して、グローバル経営品質の確立を図ってまいります。

発行可能株式総数 157,550,000株
 発行済株式の総数 88,569,025株 (自己株式7,906,287株を除く。)
 株主数 49,706名
 大株主

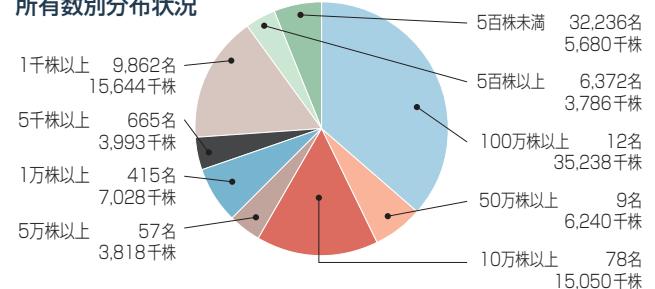
株主名	持株数 千株	議決権比率 %
森 雅彦	4,615	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	4,114	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,162	3.57
森 智恵子	2,287	2.58
クレジット スイス (ホンコン) リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2,000	2.26
森 優	1,822	2.06

(注) 当社は、自己株式 (7,906,287株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介、各種リンク、サポート情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。

<http://www.moriseiki.com/>





金沢テクニカルセンタ
 名城テクニカルセンタ
 名古屋テクニカルセンタ
 MIプロジェクトセンタ
 岐阜テクニカルセンタ
 三重テクニカルセンタ
 京滋テクニカルセンタ
 大阪テクニカルセンタ
 南大阪テクニカルセンタ
 姫路テクニカルセンタ
 岡山テクニカルセンタ
 米子テクニカルセンタ
 高松テクニカルセンタ
 愛媛テクニカルセンタ
 広島テクニカルセンタ
 福岡テクニカルセンタ
 熊本テクニカルセンタ

国内連結子会社

株式会社太陽工機
 株式会社森精機テクノ
 株式会社森精機トレーディング
 株式会社森精機部品加工研究所

株式会社秋篠金型研究所
 森精機興産株式会社

国内非連結子会社

株式会社ビー・ユー・ジー
 国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所
 国内持分法非適用関連会社

伊藤忠システック株式会社

海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
 MORI SEIKI G.m.b.H.
 MORI SEIKI (UK) LTD.
 MORI SEIKI FRANCE S.A.S.
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
 MORI SEIKI ESPANA S.A.
 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.
 台湾森精機股份有限公司
 MORI SEIKI BRASIL LTDA.
 MORI SEIKI HONG KONG LTD.
 MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
 上海森精机机床有限公司

MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
 DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION
 PT. MORI SEIKI INDONESIA
 MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.
 MORI SEIKI INDIA PRIVATE LTD.
 MORI SEIKI ISTANBUL MAKINA SAN. VE TIC. LTD.STI.
 MORI SEIKI FRANCE SUD-EST S.A.S.
 MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)
 MORI SEIKI TECHNO G.m.b.H.
 MORI SEIKI CANADA, LTD.
 MORI SEIKI MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
 TOBLER S.A.S.
 MORI SEIKI MALAYSIA SDN. BHD.
 他2社
 海外持分法適用関連会社
 MORI SEIKI MOSCOW LLC

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.moriseiki.com/japanese/index.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。